

宮崎県教育研究連合会

管理職等任用試験練習問題(2015年版②)

(解答編)

- 1 第3回目の練習問題です。次回研修会までに、各自で、内容を研究しておいて下さい。次回の研修会で、模範解答を示し、内容を検討します。ただし、問題数が多いので、全ての問題について、事前に検討する時間はないかと思えます。問題に目を通すだけでも結構です。
- 2 内容を欲張りすぎたので、相当に、設問が多くなりました。また、回答欄が、狭いかも知れません。その場合は、裏か別紙にお願いします。
- 3 全て（校長教頭 共用）として問題を作成してあります。しかし、設問によっては、「教頭として」等の指定があるものもあります。その場合は、各自の受験される職種の立場からの解答をお願いします。
- 4 問題内容は以下の通りです。
 - 1 特別支援教育
 - 2 保護者からのクレーム対応
 - 3 教員の資質・能力の向上
 - 4 身分上の義務
 - 5 セクシャル・ハラスメント
 - 6 分限処分
 - 7 教職員のメンタルヘルス
 - 8 いじめ防止対策推進法
 - 9 いじめ問題
 - 10 ネット上のいじめ問題
 - 11 ネットの安全対策

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 特殊教育から特別支援教育に移行した文教施策上の理由を2つ述べよ。
- (2) 「特別支援教育」とはどのような教育なのか説明せよ。
- (3) 盲・聾・養護学校の制度が見直され、平成19年より新たに障がい種別を超えた学校制度が創設されましたが、この学校名は何か。また、この学校の内容・目的を説明せよ。
- (4) 特別支援教育コーディネーターについて説明せよ。

(1) ①障がいのある児童・生徒やLD、ADHD、高機能自閉症の児童・生徒が増加するとともに、児童・生徒の障がいの重度・重複化が進むなど、特別の教育的支援を必要とする範囲の量的増加や対象となる障がい種の多様化による質的複雑化のため、制度の見直しや教育システムの再構築、指導面で高い専門性を有する人材の養成等の取り組みが必要となった。②近年の国・地方公共団体の厳しい財政事情等を踏まえ、既存の特殊教育のための人的・物的資源の配分のあり方について見直しを行い、地方公共団体においては地域の状況等にも対応して、人員の配置、施設・設備の整備等の具体的な条件整備が必要となった。(特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」(平成15年3月28日))

(2) 知的な遅れのない発達障がいも含め特別な支援を要する児童・生徒等の自立や社会参加に向けて、一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導や必要な支援を行う教育をいう。特別支援教育は障がいの有無を超えた共生社会の形成も視野に入れており、特別な支援を要する児童・生徒が在籍する全ての学校で実施されるものである。(文部科学省初等中等教育局長通知「特別支援教育の推進について」(平成19年4月1日))

(3) 学校名:特別支援学校

内容:児童・生徒の障がいの重複化や多様化に伴い、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育の実施や、学校と福祉、医療、労働等の関係機関との連携の重要性を考慮し、児童・生徒の個々のニーズに柔軟に対応し、適切な指導と必要な支援を行う観点から、複数の障がい種別に対応した教育を実施すること。

目的:視覚障がい者等に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校等に準ずる教育を施すとともに、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授ける。(学教法1条、72条)

(4) 小・中学校又は特別支援学校において、特別支援教育を推進するためにコーディネーター的な役割を果たす者として指名された者で、学校内の関係者や外部の関係機関との連絡・調整役、保護者からの相談窓口、担任への支援、校内委員会・校内研修の企画・運営といった役割を担うものとされている。(文部科学省初等中等教育局長通知「特別支援教育の推進について」(平成19年4月1日))

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (5) 障がいのある子どもと障がいのない子どもとの「交流及び共同学習」について、その意義を簡潔に述べよ。
- (6) 校長は、特別支援教育実施の責任者として、自らが特別支援教育や障がいに関する認識を深めるとともに、リーダーシップを発揮しつつ、校内体制の整備や組織的な取り組みを行う必要があるが、どのような校内体制の整備や取り組みが必要か、平成19年4月1日付文部科学省初等中等教育局長通知「特別支援教育の推進について」を踏まえて、3つ書きなさい。

(5) 障がいのある子どもと障がいのない子どもとの交流及び共同学習は、障がいのある子どもにとっては経験を広げ積極的な態度を養い、社会性や豊かな人間性をはぐむ上で重要な役割を担っている。また一方、障がいのない子どもにとっても、障がいのある子どもとその教育に対する正しい理解と認識を深めることや、他者への共感、思いやりをはぐむ上で貴重な機会となる。学校では、双方の子どもの教育的ニーズに対応した内容・方法を十分検討し、計画的、継続的に実施することによってそうした教育的効果がともにもたらされるよう取組を推進していきたい。(参考:特別支援学校小学部・中学部学習指導要領総則、小・中学校学習指導要領総則／文部科学省初等中等教育局長通知「特別支援教育の推進について」(平成19年4月1日))

(6) 同通知に盛り込まれている「特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組」は以下の6点である。解答にあたってはそのうちの3点を記述する。

- ⑦ 特別支援教育に関する校内委員会の設置:全校的な支援体制を確立するために、校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、教務主任、生徒指導主事、通級指導教室担当教員、特別支援学級教員、養護教諭、対象の児童生徒の学級担任、学年主任等で構成する委員会を設置する。
- ⑧ 実態把握:在籍する児童生徒の実態の把握と特別な支援を必要とする児童生徒の存在や状態を確かめる。早期発見・早期支援が重要である上に医療的な対応が有効な場合もあるので、保護者と十分に話し合うことに留意する。
- ⑨ 特別支援教育コーディネーターの指名:特別支援教育のコーディネーター的な役割を担う教員を「特別支援教育コーディネーター」に指名し、校務分掌に明確に位置付け、組織的に機能するよう努める。
- ⑩ 関係機関との連携を図った「個別の教育支援計画」の策定と活用:乳幼児期から学校卒業後まで一貫した教育的支援を行うため、医療、福祉、労働等の様々な側面からの取り組みを含めた「個別の教育支援計画」を活用した支援を進める。
- ⑪ 「個別の指導計画」の作成:児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化等に対応した教育を一層進めるため、「個別の指導計画」を活用し、一人一人に応じた教育を進める。
- ⑫ 教員の専門性の向上:校内での研修を実施したり、教員を校外での研修に参加させたりすることにより専門性の向上に努める。

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (7) 障がいのある児童・生徒について、家庭や医療機関、福祉施設などの関係機関と連携し、様々な側面からの取り組みを示した計画のことを何というか。
- (8) 特別支援教育においては、「幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援を充実する」ことが求められ、「個別の指導計画」及び「個別的教育支援計画」の作成が義務付けられている。あなたは校長（教頭）として、「個別の指導計画」及び「個別的教育支援計画」の作成の視点や内容及び活用方法について、教職員にどう説明するか。あなたの学校の現状を踏まえ、具体的に述べよ。
- (9) 特別な支援を必要とする児童・生徒に、「個別の指導計画」を作成するうえでの配慮事項をあげよ。

(7) 個別的教育支援計画

(8) 「個別的教育支援計画」とは、教育の視点から長期的な観点で、乳幼児期から卒業後までを通じて、福祉、医療、労働等の関係機関、関係部局の密接な連携・協力の下に、一貫して的確な教育的支援を行うための計画をいう。また、「個別の指導計画」とは、個々の児童・生徒の的確な実態把握に基づき、一人一人の実態に応じた指導内容・方法等を工夫した継続的・発展的な指導が一貫して行われるようにするための計画をいう。校長としてはいずれの計画も特別支援教育コーディネーターを中心に策定させ、教員間の連携と調整、障がいをもつ子どもの実態の的確な把握、各専門機関との連携を軸に推進、作成することを指示する。

(9) (解答例)

- ① 対象となる児童・生徒の実態を、多角的、的確に把握すること。
- ② 対象となる児童・生徒の実態を踏まえ、長期的・短期的指導目標を明確にすること。
- ③ 指導目標を達成するために必要となる指導内容、方法を具体的場面に応じて構想すること。
- ④ 児童・生徒の学習の状況や結果を適切に評価し、個別の指導計画や具体的な指導の改善に生かすこと。

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) B小学校において、「子どもたちが授業中に勝手に座席を立ったり、教室を抜け出して出歩いたりしているようだ。担任のA教諭は『静かにしなさい』と注意をするだけで収まる気配がない。」と保護者から苦情が寄せられた場合、どう対応するか述べよ。
- (2) 同僚からも信頼されているベテランのT教諭が担任している学級の保護者から「子どもが、最近授業がわからないと言っている。テストの点も悪くなっている」との訴えがあった。どう対応するか述べよ。
- (3) 我が子の卒業アルバムを見た保護者から、「個人の写真以外にスナップとして掲載されている子どもの写真の枚数に偏りがある（うちの子は載っていない）。今すぐ作製し直してほしい」という要求があった。あなたは管理職として、どのようにこの事態に対応しますか。また、卒業アルバムを学校として作製する際、職員に指導することを、重要度の高いものから3点述べなさい。

(1) まず、慎重にかつ徹底的な事実確認を行う。管理職自身が、当該学級の参観を行い状況を把握する。また、A教諭や他の教職員へのヒアリングも行う。苦情内容が事実である場合、A教諭を含め、管理職、主任等で問題の原因を明らかにする。このときA教諭の指導の不適切さに大きな原因があった場合、強力な指導を行う。苦情を訴えた保護者に対しては、丁寧に説明するとともに、それ以外の学級の保護者に対して、全教職員が一致して授業の正常化に取り組むことを伝え、理解と協力を求める。

このような事態がもし事実であって、それを管理職が事前に察知していなかったこと自体にも問題がある。管理職自身が十分に反省し、その対応に当たるべきである。また、児童の側にも問題がある場合には、保護者の理解と協力を得ながら、児童への指導支援を行う。

(2) T教諭が信頼に値する教師であっても、訴えがあったという事実を重視した対応を行う。保護者には、詳しい状況を尋ねた後、この件に関する調査と、調査結果に応じた対応を行うことを誠意を持って伝える。同時にT教諭に対しては訴えの詳細を伝え、事実確認を行う。私自身、授業を参観し問題点の把握に努める。その後、T教諭と学年主任や管理職とで、当該児童に対する指導上の問題の洗い出しと改善法の策定を行い、T教諭にその実践を指導するとともに、この間の経過を保護者に説明し、理解と協力を求める。

(3) ⑦対応

この保護者は、かなり感情的に高ぶっている様子がうかがえる。まずは、保護者の言い分をよく聴き、事実関係や感情的な背景を整理する。次に、アルバム作製の経緯や意向について担当学年から説明を受ける。明らかに保護者からの指摘が正論であれば何らかの対応策を考えねばならないが、高額な品だけに作製のし直しは困難であること伝え、予算などの工面ができる場合は差し込みなど他の方法で配慮する対応を考える。その際、平均的な掲載は極めて困難であることを丁寧に説明し理解を得よう努める。

②作製する際の指導事項

- 子どもの一生の宝になるものである。10年後、20年後に見てよいものであるか、表現や文言なども含め、業者任せにせず、複数の教職員目で精査すること。
- 同じ子どもばかりが載っていないか、複数の目で確認して可能な限り平均的な掲載を目指すこと。
- 掲載を均等にすることは紙幅の都合上、また、撮影の都合上、困難であることを事前に保護者に示しておくこと。

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 「教諭は、児童の教育をつかさどる」と規定している法令は、何法何条か。
- (2) いつの時代にも教員に求められる資質・能力とはどのようなものとするか。根拠となるものがあれば、あわせて述べよ。
- (3) 教育改革の成否は、教員の資質や能力の向上にかかっている。教員の資質や指導力を向上させるために、あなたはどのように取り組むか述べよ。
- (4) 地域に信頼される学校づくりに向けて、教職員の資質・能力の向上にどのように取り組むか、具体的に述べよ。
- (5) 若い教師の力量をどのように育成していくか、あなたの考えを述べよ。

(1) 学校教育法37条

(2) 教育者としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、幼児・児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に関する専門的知識、広く豊かな教養、これらを基盤とした実践的指導力である。
(教育職員養成審議会第1次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」(平成9年7月28日))

(3) (解答例)教育改革には、教師自身の意識改革が不可欠であり、自主性・自律性を生かした学校経営のビジョンを明確にして、教員の資質や能力を高めていく。聖域とされ閉鎖的であった古い体質から脱却して、社会の変化に対応する新しい教育課題を認識し、自己の向上への意欲を高める。研修活動の充実を図り、具体的な課題に継続的に取り組み、教員同士が切磋琢磨して互いに高め合う風土を醸成し、研修と実践を積み重ねて評価と反省、改善に努めていく。

(4) (解答例)地域に信頼されるという前提を置けば、それは、まず教職員の適正な職務の執行(教育活動)と次に教職員の服務の問題であろう。教職員は「教えるプロ」としての意識を持ち、子どもに基礎・基本の学力を身につけることを怠ってはならない。また、教育公務員として地域の信頼を失うような不祥事を起こしてはならない。そこで、確かな学力を育てるための研修、また教育公務員としての使命感や義務を理解するための研修を実施する。

(5) (解答例)若い教員の指導力を向上させるには、①学年の教師集団の中での話し合いに積極的に参加させたり研究活動に参画させる、②行事など学校全体で行う教師集団の取り組みにおいて可能な限り役割をあてて、その実際の実践を通して指導力を身に付けさせる。その上で、何か問題が起きようであれば管理職として個別に相談に応じ適切に指導・助言する。

(6) 平成24年8月28日に「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」という答申が出された。これに関する次の各設問に簡潔に答えよ。

- ① この答申を出した会の正式名称は何か。
- ② この答申の中で、改革の方向性のキーワードとして、どのような教員像の確立が必要であると述べられているか。その言葉を一言で答えよ。
- ③ 現任校の状況を踏まえ、児童・生徒の学力向上のために必要な教員の資質や能力を明らかにするとともに、その資質や能力を高めるために校長（教頭）として何を行うか、答申の内容を踏まえ、あなたの考えを具体的に述べよ。

(6)

① 中央教育審議会

② 「学び続ける教員像」の確立

③ (解答例)

平成24年8月の中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」では、高度化かつ複雑化する諸課題への対応の必要性が強く打ち出されている。教員としての資質は、教職生活全体を通じて自主的に学び続けることができる力を持っているかどうかにかかっているといえる。児童・生徒の学力を向上させるためには教員自らが学び続ける姿勢を示すことが大切であり、教育指導を通して児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、思考力・判断力・表現力等を育成するため、知識・技能を活用する学習活動や問題解決型の学習、協働的な学びなどをデザインできる力を身につけていく必要があると考える。しかし、現任校においては、若手教職員や臨時的任用講師が3分の1をしめており、教員の指導力の向上が大きな課題となっている。そこで、校長として、授業力、教科指導力が高い教員に、児童・生徒の意欲を適切に引き出し学力向上の可能性を拓くモデル授業を担当させるなどの校内研修を定期的に行う環境を作りたい。校長自らが示範授業を行うことも考える。児童・生徒の教育指導に対する校長自身の戦略やビジョンを明らかにし、それを全員で共有することから始めたい。このような取り組みによって児童・生徒の学力の向上も十分に可能であるし、必ず実現できると思う。

個々の教職員の特技・経験を生かしたミニ研修会等を職員会や学年会等の中で実施する。

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 公立学校の教員の身分上の義務を5つ書きなさい。
- (2) 「職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない」と規定している法令は、何法何条か。
- (3) 教員の飲酒運転による交通事故、わいせつ行為などにより生ずる責任を3つ書きなさい。
- (4) 飲酒後、自転車に乗って帰る教員をどう指導するか述べなさい。
- (5) A教諭が生徒からの徴収金を使い込む事件が起こった。A教諭が無断欠勤したことをきっかけに、A教諭の周辺を調査し、最終的にA教諭が認めて、発覚したものである。教頭としてどう対処するか、法的根拠を示し簡潔に述べなさい。
- (6) E中学校に勤務するC教頭は、ある日の朝、地元警察署から、「本日の午前4時頃、E中学校に勤務するD教諭が、教職員同士の飲酒を伴った懇親会終了後、自動車を運転して帰宅途中、警察署員による検問でアルコール濃度の呼気検査を受けたところ、基準値以上であったため、現行犯逮捕された」と連絡を受けた。①この後、教頭として速やかに対応すべきことは何か。簡潔に2つ書きなさい。また、②このような教員による飲酒運転事故を未然防止するため、学校として取り組むべきことを3つ書きなさい。

(1) ⑦信用失墜行為の禁止 ②秘密を守る義務 ③政治的行為の制限 ④争議行為等の禁止 ⑤営利企業等の従事制限(地公法33条、34条、36条～38条／教特法17条、18条／国公法102条／人事院規則14-7(政治的行為))

(2) 地方公務員法33条

(3) ⑦行政責任 ②刑事責任 ③民事責任(地公法29条、33条)

(4) 道路交通法により自転車も飲酒運転が禁止されている。また、地方公務員法33条の信用失墜行為の禁止規定との関連でも問題がある。同法にいう「職員の職全体の不名誉となるような行為」には、職務に関連する非行はいうまでもなく、道義的に問題とされる職務時間外の行為が含まれる。よって、当該教員に対しては、自転車の飲酒運転が道路交通法違反にあたる行為であり、保護者・地域の信用を損なう行為にあたることを説諭し飲酒運転の防止を徹底する。

(地公法29条、33条／道路交通法2条、65条)

(5) 校長に報告するとともに、校長を通じて教育委員会にも報告し、警察の協力も得ながら、事件の全容解明に努める。警察の捜査や、A教諭から聞き取り、徴収金帳簿のチェックなどにより使い込みの手口や全額、その用途を明確にする。使い込みは地方公務員法33条の信用失墜行為として免職を含めた懲戒処分にあたる。また、刑法上の横領罪として刑事処分もありうる。さらに、管理職側の監督責任も問われるところであり、使い込みを防止する体制が十分に機能しなかったことの原因を探り、再発防止策を明らかにしなければならない。教職員の犯罪ということについて、地域や保護者の信頼を損なう重大な問題であり、保護者や児童・生徒に対して緊急集会を開くなどして、十分に説明し謝罪することも必要である。(地公法29条、33条／学教法37条／刑法252条)

(6) ⑦●直ちに校長に報告するとともに教育委員会へ報告する。●事件に関して警察署に出向くなどして正確な情報収集に努め、校長および教育委員会との報告・連絡・相談を密に行う。

(※D教諭の家族の保護やケアも必要である。)

②●飲酒運転による他者の命の危険性に対する認識を高める。●教育公務員としての自覚を高める取組や日頃からの注意喚起によるモラルの向上に取り組む。●懇親会の会場に自動車で乗り付けることを禁止するなど飲酒後に自動車を運転する機会をなくすようなルールづくりとその徹底を図る。(地公法29条、33条／道路交通法65条)

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置について規定している法令は、何法の何条か。
- (2) セクシュアル・ハラスメントに関して、管理職として対応すべきことを3つ述べよ。
- (3) ある保護者から、「担任の男性教員が、セクハラと思われるようなメールを娘に頻繁に送ってきて困っている。教頭先生から注意してください」と申し入れがあった。このことにどのように対応するか。法令等に触れながら具体的に述べよ。
- (4) ある女性職員から、「男性職員が性的な嫌がらせを言ってきて困っている」という訴えがあった。どう対応するか述べよ。

(1) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律11条

(2) 解答例1 人事院規則10-10(セクシュアルハラスメントの防止等、同運用についての通知)には、以下の5項目が示されている。そのうちの3項目をあげる。

●セクシュアルハラスメントの防止等に関する方針、具体的な対策等を職員に対して明示すること。●セクシュアルハラスメントの防止等のための研修を実施すること。●セクシュアルハラスメントに起因する問題が職場に生じていないか、又はそのおそれがないか、勤務環境に十分な注意を払うこと。●セクシュアルハラスメントに起因する問題が生じた場合には、再発防止に向けた措置を講ずること。●セクシュアルハラスメントに対する対応に関して、当該職員が職場において不利益を受けないようにすること。

解答例2 宮崎県教育委員会「服務規律等マニュアル」には、以下の4項目が示されている。そのうちの3項目をあげる。

●職員一人一人が、身近な言動を見直し、互いの言動について指摘し合えるような雰囲気や人間関係を醸成すること。●児童生徒の心身の発達特性を考慮し、適切な言動に心がけること。●職場において「人格を尊重し合うこと」、「互いが大切なパートナーであるという意識をもつこと」、「相手を性的な関心の対象としてのみ見る意識をなくすこと」、「性別による優劣をなくすこと」への認識を深めること。●セクシュアルハラスメントが起きた時には、「人権にかかわる問題が発生した」という認識をもって対処し、被害を受けた者の救済を最優先に考え、組織的に対応すること。

(3) 校長に報告するとともに、被害生徒と当該教員に対して事実関係の調査を早急に行う。訴えが事実であれば、教員本人には被害者が不快に感じる性的な言動はメール等であってもセクハラにあたること、セクハラが被害者の名誉や尊厳を不当に傷つけ、人権を侵害するとともに、能力発揮を妨げ、生活への深刻な影響を与えるもので、社会的に許されない行為であることを強く自覚させる。また、地方公務員法33条の信用失墜行為禁止違反として懲戒処分の対象となることを教示するなど厳重に指導するとともに、被害生徒と保護者に謝罪し、教育委員会にも報告する。なお、これらの対応にあたっては、被害生徒の保護の観点から、十分な配慮を行い、慎重に対応する必要がある。

(4) 管理職は、被害職員が不利益を被ることのないよう配慮しながら迅速に事実確認を行い、事実が確認された場合には加害職員を厳しく指導するとともに、教育委員会に事実を報告する。また、再発防止に向けて全教職員に対し、どのような行為がセクシュアルハラスメントにあたるのかについて研修を行うとともに、セクシュアルハラスメントは絶対に許されるものではないことを徹底指導する。

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 職員の身分保障を前提としつつ、公務能率の維持を目的として、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分を何というか。
- (2) 分限処分とはどのような処分か、定義・目的をそれぞれ述べよ。
- (3) 分限処分に当たる処分名をすべて述べよ。
- (4) 県費負担教職員の分限処分を行う権限を有する者は誰か。
- (5) 職員がその意に反して降任又は免職される場合を3つあげよ。また、その根拠は、何法の何条か。
- (6) 刑事事件に関し起訴された場合の処分は何か。
- (7) 休職について規定している法律は、何法の何条か。2つあげよ。
- (8) 心身の故障により長期休養する場合の休職の取得期間は、宮崎県では、どう定められているか。
- (9) 次の場合は、分限、懲戒のいずれに該当するかそれぞれ述べよ。
①勤務成績の不良、②心身の障がいのため職務の遂行が困難、③服務規程違反
- (10) 教職員の中に精神性疾患を患っていると思われる教職員がおり、たびたび病気休暇を取るため校務に支障が生じている。管理職としては、病気による休職とし、療養した方がよいと判断したが、本人はそれを拒み、医師の診断を受けようとあいない。この場合、職務命令として受診を命ずることができるか、法的根拠をあげながら述べなさい。

(1) 分限処分(地公法27条、28条)

(2) 定義:法律・条例に定める一定の事由がある場合に、都道府県教育委員会が、職員の身分保障を前提としつつも、本人の意に反して、一方的に行う身分上の変動をもたらす不利益処分をいう。

目的:公務能率の維持・向上のために行われる。

(3) ⑦免職 ②降任 ③休職 ④降給

(4) 都道府県教育委員会(地教行法37条/地公法6条)

(5) ⑦●勤務実績が良くない場合、●心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合、●その職に必要な適格性を欠く場合、●職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合、のうちから3つを記述すること。②地方公務員法28条

(6) 休職

(7) 地方公務員法28条、教育公務員特例法14条

(8) 3年を超えない範囲内において休養を要する程度に応じ、個々の場合について、任命権者が定める期間(地公法27条、28条/地教行法43条/宮崎県・職員の分限に関する条例)

(9) ⑦分限 ②分限 ③懲戒(地公法27条、28条、29条)

(10) 教員の健康管理については、学校保健安全法に基づき、市町村教育委員会(法令規定上は「学校の設置者」)が定期的に教員の健康診断を実施しており、この結果に基づき教育委員会は治療を指示したり、勤務を軽減する等適切な措置をとることとなっている。校長は部下の職員の健康及び安全保持に十分配慮して職員の健康を保ち、公務の能率的な運営を行う責任と権限を有している。特に必要と認められる場合は臨時に医師の診断を受けるよう受診命令を発令することとなる。また、受診の結果、地方公務員法28条でいうところの「心身の故障のため、長期の休養を要する」と都道府県教育委員会により判断される場合には分限休職の措置が講じられることとなる。(学校保健安全法15条、16条/地公法27条、28条、32条)

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 教職員のメンタルヘルス対策検討会議「教職員のメンタルヘルス対策について（最終まとめ）」（H25.3/29）では、教職員のメンタルヘルス不調の背景（原因）として、どのようなことが指摘されているか、述べなさい。
- (2) 教職員のメンタルヘルスの問題に対応していくにあたって、管理職として留意すべきことを予防的観点から5つあげよ。
- (3) 時間外勤務や勤務時間が長くなることによって休調不良を訴える教師にどう対応するか、短期的及び長期的な視点から述べよ。
- (4) 「うつ傾向」と診断され、1年間休職中のA教諭が、この後3ヵ月の休職延長の後に復職したいと申し出てきた。本人の状態も良好のようであり、学校に慣れるためこ、徐々に学校に出たいと言っている。あなたは管理職としてどのような対応をするか、関連する法規等がある場合は法的根拠を示して簡潔に述べよ。

(1) ①生徒指導におけるストレス、②事務的な仕事や保護者対応などの業務の増加と困難化、③自分のクラスのことは自分で対応したいとの思いから教員同士が関わりを持ちにくい風土がある、④同僚や管理職との人間関係が良好でない、悩みを相談しづらい、⑤対人援助職であるため見える成果を実感しづらい、⑥異動後の学校で今までの指導が児童・生徒に適合しない、⑦親の介護や子どもの養育に起因するストレス等々。（教職員のメンタルヘルス対策検討会議「教職員のメンタルヘルス対策について（最終まとめ）」（平成25年3月29日））

(2) ①教職員自身によるセルフケアに対する意識の向上を図る。②定期面談を実施するなど、日常的に教職員の勤務状況や健康状態の把握に努める。③校務分掌を適切に行い、小集団のラインによるケアを充実する。④教職員の業務を点検・評価し、積極的に業務縮減・効率化を図る。⑤良好な職場環境・雰囲気醸成を図る。

(3) 短期的には、当該教師の健康回復を最優先する。専門医と連携をとりながら健康回復に必要な適切な措置をとる。長期的には、管理職として教職員一人一人の勤務状況の把握を心がけ、時間外勤務にならないよう勤務時間の割振りや校務分掌を見直すとともに、教職員が行っている業務を点検・評価し、業務の効率化を図り教職員の負担を軽減する必要がある。

(4) 地方公務員法28条2項により、心身の故障のための長期の休養を要するとして分限休職となっていることから、休職の解除に向けては、主治医の診断書だけでなく、主治医と面談を行うなどして、復職の時期、復職の見通しなどについて把握する。宮崎県においては、「教職員職場復帰トレーニングシステム」が作られている。これは、分限処分の休職期間に、本人の同意に基づいて実施されるもので、原則として4週間、休職者の所属校で行い、目的に応じた4段階で、徐々に学校に慣れさせていくものである。校長としては、本人の円滑な職場復帰と再発防止を目的とし、本人の意向に十分配慮し、家族や主治医とも十分に連携を図りながら、所属職員の協力を得て、良好な受け入れ体制を作り、実施したい。（地公法28集／厚生労働省「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」（平成27年3月改訂）／宮崎県教育委員会「教職員職場復帰トレーニング実施の手引き」（平成27年12月1日））

「いじめ防止対策推進法」が、第183回国会において成立し、平成25年6月28日に公布されました。この法律について次の問いに簡潔に答えなさい。

- (1) この法律でいじめはどう定義されているか。
- (2) この法律で個別のいじめに対して学校が講ずべきとされている措置を3つ述べよ。
- (3) この法律で上記②以外に、いじめの防止等に関して学校が講ずべきとされている措置を5つ述べよ。
- (4) この法律を踏まえ、いじめを未然に防止するために、管理職として、どう取り組むか述べよ。

(1) 児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの。（いじめ防止対策推進法2条）

(2) ●いじめの事実確認とその結果の設置者への報告、●いじめを受けた児童・生徒やその保護者に対する支援及びいじめを行った児童・生徒に対する指導やその保護者に対する助言●○いじめを受けた児童・生徒やその他の児童・生徒が安心して教育を受けられるための措置、●いじめの被害者と加害者の保護者間の争いを防止するための情報の共有等の措置、●いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときの所轄筆察署との連携（以上のうちから、3つを記述する。）（いじめ防止対策推進法23条2項～6項）

(3) ●道徳教育及び体験活動等の充実、●いじめ防止に資する児童等の自主的活動の支援と、児童等、保護者、教職員への啓発活動、●早期発見のための定期的な調査等の必要な措置、●相談体制の整備、●いじめ防止対策に関する教職員の計画的な資質向上、●インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進、●いじめの防止等の対策のための組織の設置（以上のうちから、5つを記述する。）（いじめ防止対策推進法15条、16条、18条、19条、22条）

(4) いじめ防止対策推進法に則り「学校いじめ防止基本方針」を策定するとともに、教職員及び専門家や関係者等も交えた組織をつくり、この組織を中核として様々な実効ある取組を行う。具体的には、児童・生徒のみならず、保護者・地域住民を含むすべての学校関係者が、いじめは絶対に許されないと共通認識をもつことが第一である。そのため、関係者に対して、いじめや広く人権尊重に関して考える機会をつくり、その連携を図る。また、いじめはどの学校にも、どの子にも起こりうる問題であることを認識して、いじめの早期発見のための相談体制の充実や定期的なアンケート調査などを行う。さらに、児童・生徒に対しては全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図り、教職員にはいじめ防止等のための研修を充実し、いじめ防止と、発生の際の対処等について徹底的に検討することを求めていく。（いじめ防止対策推進法8条、13条、15条～18条、22条）

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) あなたの勤務する学校で、ある保護者から「息子Aが生徒Bから靴やノートを隠されるいじめを受けている。学校としてしっかり対応してほしい」との訴えの電話があった。
- ① いじめの事実確認をどのように行うか、あなたの考えを述べよ。
- ② 生徒Bが保護者の訴えの内容を認めた場合、どのように対応していくか、あなたの考えを述べよ。
- (2) 学校に「いじめられているので死にます」という差出人不明の自殺予告の投書があった。教頭としてどのように対応するか列挙しなさい。

※一連の対応に当たっては、事項の「いじめ防止基本方針」を踏まえておく必要がある。

(1) ①いじめの被害者である生徒Aを徹底して守り抜くという大前提の下、生徒Aがこれ以上傷つくことがないよう最大限の配慮をしつつ事実確認を行う。まず担任、生徒指導主事を担当者として、生徒Aの保護者からさらに詳しく事情を聴取する。その報告を管理職が受け、このメンバーで判断を行う。いじめの可能性があると判断された場合、生徒Aへの聴取を行い、いじめの事実確認とその具体的内容を把握する。この後、早急に生徒Bに対し、これまでの聴取で明らかになった内容に間違いがないかを確認する。この段階で必要に応じて当該学級の科目担当教員、スクールカウンセラー、養護教諭等々、生徒Aの置かれた状況を把握している可能性のある教職員への聞き取りを行う。また生徒Aが傷つくことがないよう細心の注意を払いつつクラスの他の生徒への聞き取りを行う。この間、いじめの事実が確認された時点で速やかに教育委員会への報告を行う。

(1) ②生徒Bは「靴やノートを隠す」という事実を認めているが、それをいじめとして認識させ、さらにいじめは二度としないという反省に導く。そして最終的には、いじめが人の尊厳を踏みにじる行為であり、それがいじめられた人を現在のみならず将来にわたって苦しめる危険性があるとの気づきにまで高める指導を行う。この気づきが生じた時点で生徒Aへの謝罪の気持ちを確認し、謝罪文を書かせ、反省内容を深める指導をした上で、その気持ちを生徒Aに伝えさせる。この間の経過は、随時、生徒Aの保護者に報告する。同時に生徒Bの保護者にも本件の報告及び家庭での指執に関する助言・支援を行う。そして生徒Aと保護者の了承を得た上で、いじめ根絶をめざした指導を当該学級のみならず学年全体を対象に行う。なお生徒A、Bの日常の様子把握は、その後も継続して行うように関係教員に指示する。

(2) このような事態で、最も大切なことは、最悪の状況を考えて手を打つことである。特に、いじめ防止対策推進法28条の7に規定される「重大事態」に発展する場合も想定されるので、慎重な対応が必要である。特に、自殺を未然に防ぐことに全力を尽くさなければならない。組織としての機能を発揮し、いじめアンケートの結果や児童・生徒の日記などを見直し、児童・生徒からの信号が発信されていないかを確認したい。また、関係機関との連携やPTA会長への連絡など、危険を回避することに全力で取り組むことが求められる。猶予が許されないこうした事案では職員で手分けをして情報を収集するが、情報を鵜呑みにするのではなく、報告内容の事実関係を整理して校長に報告し指導を仰ぐ。そこで、以下の6点を列挙した。

- 校長(教育委員会)への報告及び今後の対処について指示を受ける。
- 関係職員との連携を図り、把握されている事実の確認や関連する情報の収集を図る。
- 児童・生徒の欠席状況などを把握する。
- 必要に応じて全職員への周知と対応について説明し協議する。
- 投書された手紙などから手掛かりを探る。
- 関係機関への迅速な報告及び連携を図る。

(3) 次の事案を読み、下の①～③の問いに簡潔に答えなさい。

Aさん、Bさん、Cさんは同じ学級に在籍する仲良し3人組である。ある日、3人は次の日曜日に近所の公園で遊ぶ約束をした。当日、AさんとBさんは、公園でCさんが来るのを待っていた。しかし、約束の時刻を1時間過ぎてもCさんは来なかった。2人は約束を破ったCさんに腹を立て、明日からCさんを仲間はずれにしようと決め、家に帰ることにした。翌日(月曜日)、Cさんは公園に行けなかった理由を2人に説明しようとしたが話を聞いてもらえなかった。教室の中でも、2人から無視され、業間時間は1人で過ごすようになった。授業中の挙手が減り、給食をほとんど残すようにもなった。担任は、Cさんの変化に気が付き、困ったことがあったらスクールカウンセラーに相談するよう助言した。仲間はずれになって5日目の金曜日、Cさんは欠席した。母親からの電話によると「Cは、2人の視線が怖くて登校できないと話している」とのことである。担任は、業間にAさんとBさんを相談室に呼び出し、Cさんに謝るよう指導した。しかし、2人とも「悪いのはCさんの方だ」と言い、相談室を飛び出した。

- ① 本事案は、「いじめ」に当たると判断される。いじめと判断される理由を「いじめの定義」をもとに述べよ。
- ② 本事案が発生してからの担任の対応について、不適切な対応と考えられる点を2つ挙げよ。
- ③ いじめを許さない学校づくりとして必要な取り組みについて、2点述べよ。

①いじめ防止対策推進法においては、いじめの定義を、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの。」としており、「いじめ」かどうかの判断はいじめられた児童生徒の立場に立つて行う必要がある。この定義を踏まえると、本事案の場合、「一定の人的関係にある他の児童等」はAさん・Bさんにあたる。また、「心理的又は物理的な影響を与える行為」は「話を聞いてもらえない」「2人から無視される」等がこれにあたる。さらに、「心身の苦痛」を感じていると思われる「授業中の挙手が減る」、「給食をほとんど残す」等の状況が見られる。以上のことから、本事案は「いじめ」に当たると考えられる。なお、個々の行為がいじめに当たるかどうかの判断やいじめの認知は、表面的・形式的に行うことなく、「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」において、行われるべきものである。

②●「担任は、Cさんの変化に気が付き、困ったことがあったらスクールカウンセラーに相談するよう助言した」とあるが、変化に気付いた時点で、担任自身が直接個別面談を行ったり、保護者に家庭での様子を尋ねたりするなどの対応を行い、必要があればスクールカウンセラーにつなぐなど、早期発見と早期対応に努める必要があった。●「担任は、業間にAさんとBさんを相談室に呼び出し、Cさんに謝るよう指導した」とあるが、短時間の指導で本人の納得が得られないままに謝罪するよう指導するのではなく、指導の前提として、2人から十分に話を聞き、事実を確認するとともに、2人の思いや考えを受け止める必要がある。その上で、個別に指導していじめの非に気づかせ、被害者への謝罪の気持ちを醸成させる必要があった。

③(宮崎県いじめ防止基本方針に記載されている7項目のうちから2つを記述。)●いじめは深刻な人権侵害であるという観点から、全ての教育活動の中で、人権教育の充実を図る。●児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うことが、いじめの防止等に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動の充実を図る。●児童生徒の自治的な能力や自主的な態度を育て、必要な望ましい人間関係を築くために、話し合い活動を取り入れた特別活動の充実を図る。●いじめの防止等に資する活動であって学校に在籍する児童生徒が自主的に行う児童会・生徒会活動や、あいさつ運動、ボランティア活動などに対する支援を行う。●児童生徒同士が思いやり、助け合い、支え合いながら人間関係を育むピアサポート活動を推進する。●児童生徒に達成感や充実感を味わわせるわかる授業や、生徒指導の3つの機能(自己存在感、自己決定の場、共感的人間関係)を取り入れた授業を推進する。⑦児童生徒及びその保護者並びに各学校の教職員に対するいじめを防止することの重要性に関する理解を深めるための啓発を行う。

(いじめ防止対策推進法2条,8条,13条,15～18条,22条,23条、宮崎県いじめ防止基本方針)

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 「ネット上のいじめ」の特徴を述べよ。
- (2) ネット上の掲示板で、「ネット上のいじめ」にあたる書き込みを、教職員が発見した場合、学校の対応について、簡潔に述べよ。
- (3) 「ネット上のいじめ」防止のために、学校が日頃から取り組むべき対応策を述べよ。

(1) ①不特定の者から、絶え間なく誹謗・中傷が行われ、被害が短期間に極めて深刻なものとなる。②インターネットの持つ匿名性により、子どもが簡単に被害者にも加害者にもなり得る。③インターネット上に掲載された個人情報や画像は、情報の加工が容易にできることから、さらなる誹謗・中傷の対象として悪用されやすい。④インターネット上に一度流出した個人情報は、回収することが困難になるとともに不特定多数の着からアクセスされる危険がある。⑤保護者や教師などが子どもの携帯電話などの利用状況・内容を把握することが難しいので、実態把握が困難である。

(2) ネットいじめが、どのようなサイトを使って行われているかによっても、対応に多少の違いが出る。また、誰が発見したかによっても対応は異なる。解答例では、一般的な掲示板でのネットいじめを、職員が発見した場合を想定して作成している。

(解答例) ①ネットいじめの状況確認と削除。書き込み内容の確認を行い、内容、書き込み日時、掲示板のURLなど必要事項を保存・記録し状況証拠を確保した上で、掲示板サイト管理者に、学校のメールアドレス等を使って削除依頼の連絡をする。削除されない場合には、プロバイダーに削除依頼のメールを送信する。それでも削除されない場合には警察(宮崎県警察に窓口がある。)に相談する。平行して、所管の教育委員会へも連絡をとる。②被害児童・生徒に対する対応。スクールカウンセラーなどによる被害児童・生徒の気持ちに寄り添った、きめ細やかなケアを行う。③加害児童・生徒への対応。加害児童・生徒が判明している場合には、安易に加害者と決めつけずに、背景や事情について詳細に調べ、「ネット上のいじめ」についても決して許されるものではないことを、納得がいくように丁寧に指導する。④全校児童・生徒に対する指導。いじめは決して許されない行為であること、掲示板等への書き込みは匿名で行うことができるが、必ず個人が特定され悪質な場合は犯罪になること等を指導する。⑤保護者への対応。被害児童・生徒の保護者に迅速に連絡し、話し合いの機会を持つとともに学校の対応について説明し、今後の対応についても相談する。加害児童・生徒の保護者に対しても事情を説明し、再発防止の協力を依頼する。また、必要に応じて全校保護者会などを開催し、プライバシーに十分注意しながら、事の概要・学校の対応・家庭での対応等に触れて、保護者の協力を得ながら再発防止に取り組む姿勢を示す。

- (3) ①児童・生徒に対する情報モラル教育の徹底

学習指導要領の内容を踏まえ、文部科学省や教育委員会作成のモデル資料等を活用して、発達段階に即した情報モラル教育を学校教育全体で実施する。

- ②情報モラル教育に関する教員の指導力の向上

研修等を通じて、インターネットに関する知識、「ネット上のいじめ」の特徴の理解等を促し、併せて「ネットパトロール」ができる体制を構築する。

- ③保護者への啓発と協力依頼

早期発見・早期対応のために、「ネット上のいじめ」を理解するための情報を発信し、「ネット上のいじめ」防止に向けた家庭でのルールづくりなど協力を要請していく。

(いじめ防止対策推進法8条、15条～17条、19条、23条／文部科学省「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル事例集(学校・教員向け)』(平成20年11月)／文部科学省通知「児童生徒が利用する携帯電話等をめぐる問題への取組の徹底について」(平成20年7月25日)、宮崎県いじめ防止基本方針)

次の設問に簡潔に答えなさい。

(4) ある保護者から教頭宛に電話があり、「うちの子どもが、最近、携帯電話を介してネット上のいじめにあっていて、担任に相談したが何も対応してくれなかった。誹謗・中傷はひどくなる一方で、そのためうちの子は不登校になっている。これは学校がいじめを見過ごし放置したせいだ」と問い詰められた。担任は「学校外のことなのでどうしようもない」と意識が低く、あきらめているようだ。

- ① 文部科学省通知「児童生徒が利用する携帯電話等をめぐる問題への取組の徹底について」（平成20年7月25日）を踏まえ、携帯電話の取り扱いについて述べよ。
- ② 教頭としてどのように判断し、どう対応すべきか保護者対応も含めて述べよ。
- ③ 今後、このような事態を起こさないよう学校としてどのようなことに取り組むか述べよ。

(4) (解答例)

①携帯電話の取り扱いに関して、地域の実情を踏まえ児童・生徒の携帯電話等の利用の実態を把握するとともに、学校への持ち込みを原則禁止とし、通学時の安全等やむを得ない事情がある場合は使用機能を限定した上で校長の判断により許可するなど、学校としての基本的な指導方針を定め、児童・生徒及び保護者に周知する。

②生徒指導主事や担任教師を通じて、被害児童・生徒や保護者への聞き取り等から、事実関係を明らかにする。その上で、被害児童・生徒へのケアとともに、サイト管理者やプロバイダ等への書き込みの削除要請、警察等関係機関などへの協力要請など、迅速かつ適切な対応を図る。そしてまずは誠実に被害児童・生徒と保護者の話を「聴く」ことが基本となる。今回の事案は、それを欠いているために、問題が大きくなっている要素もある。ネット上のいじめであっても、学校における人間関係を基盤にして発生していると考えられ、また、情報モラル教育の不備など、学校の責任が問われている。このことを担任教師にしっかり再認識させる必要もある。担任教師の言動が事実の場合は、管理職が責任を持って指導・助言することを保護者に伝え理解を図っていく。

③学校としては、以下の3点の取組を行う。●家庭と学校が連携して、携帯電話やインターネットが有するメディアの特性や端末の機能等に関する正しい知識を持ち、子ども達の利用の実態の把握に努める。●児童・生徒に対して、「情報モラル」についてしっかりと教え、ルールを確実に守らせる指導の徹底に努める。●日頃から、「ネット上のいじめ」に関して危険信号の把握に努める。また、ネット上のいじめを発見した場合の対応マニュアルを整備する。

また、学校の教職員に対しては、今回の担任の言動は、教師としての自覚を著しく欠くものであることを伝え、改善に向け指導を重ねて意識改革を図っていく。併せて、同じ轍を踏まないために事実関係を時系列に整理し、一人の教職員として、また学校組織としてどのように対処すべきかを検討するなど、全教職員で研修を推進する。

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 情報通信技術の進展に伴い、スマートフォンが急速に普及しているが、これまでの携帯電話と比べて、生徒指導上どのような課題が想定されるか。具体的に述べよ。
- (3) 携帯電話やインターネット利用が原因で児童・生徒が犯罪に巻き込まれることのないよう教頭としてどう取り組むか述べよ。

(1) スマートフォンは超小型コンピュータというべきもので、携帯電話に比べインターネットへのアクセスが飛躍的に向上している。しかしこの技術革新には、⑦～⑤の影の面がある。⑦ネット上のいじめの方法の多様化・複雑化、②暴力的サイト・出会い系サイト等へのアクセスによる社会性・道徳性の発達の阻害、③アプリ購入による高額請求等の金銭的トラブル、④ウイルスによるデータ詐取や撮影した画像に組み込まれた位置情報等による個人情報の流出、⑤常にSNSに参加していないと不安に襲われる等のいわゆるスマホ依存症などが考えられる。これらの課題への対応には、フィルタリングの強化、セキュリティソフトの導入が必須である。しかし情報社会を生きる児童・生徒の将来を考えるならば、大人が守るのではなく、児童・生徒自身が情報に関する危険を回避する能力を身につけなければならない。そのためには情報モラル教育の一環としての情報安全教育の充実が重要である。

(2) 情報機器の利用、情報選択力の育成の2つに比べ、情報モラルの指導が立ち遅れていたことが犯罪に巻き込まれる原因の1つである。そこで、情報モラル育成のための強力な指導を行う。インターネットを利用する際には、相手と顔を合わせないといえども、相手を不快にする情報は発信しない。不確かな情報は信用しない。これらの指導を充実する。このことの土台は、インターネット利用の実態把握と児童・生徒の道徳性の涵養にある。同時に、望ましい人間関係を育て、社会力を育む。そして、犯罪行為に対しては「ノー（嫌だ）」とはっきり口にできる強い遺志を養う。これと並行して、生徒が使用するばそこんや携帯電話、スマートフォン等へのフィルタリングソフトの導入を保護者へ強く推奨し、有害情報に接する機会を制限する。また、家庭でも利用に係る約束事等を決めて守らせるよう、協力をお願いする。ただし、フィルタリングが万能ではなく、特に、スマートフォンの場合には、有効性にも限りがあることから、あくまでも、利用者のモラルが重要であることもしっかり周知していく。

(いじめ防止対策推進法15条、19条／文部科学省リーフレット「ちょっと待って！ケータイ&スマホ」(2013年版)、「ちょっと待って！スマホ時代の君たちへ」(2014年版))